

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 青森県
農業委員会名： 弘前市 農業委員会

I 農業委員会の状況（令和3年4月1日現在）

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	5,441
自給的農家数	754
販売農家数	4,687
主業農家数	2,468
準主業農家数	410
副業的農家数	1,845

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	9,884
女性	4,523
40代以下	1,738

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	1,031
基本構想水準到達者	780
認定新規就農者	85
農業参入法人	104
集落営農経営	13
特定農業団体	
集落営農組織	13

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	4,170	9,810				14,000
経営耕地面積	2,754	6,879	628	6,220	31	9,633
遊休農地面積	99	315	303	12		414
農地台帳面積	4,268	11,267	2,660	8,607		15,535

(不符号理由)
切上により合計が合わない

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

農業委員数	定数	実数
		26
認定農業者	—	14
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	2
40代以下	—	2
中立委員	—	1

任期満了年月日 R 4年 3月 3 1日

農地利用最適化推進委員	定数	実数	地区数
		53	53

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月1日現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	14,000 ha	8,450 ha	60.4%
課 題	担い手の農地利用は、農地等の利用の最適化の推進に関する指針の目標値を上回る数値ではあるが、農家の高齢化や労働力の確保が課題となっている中で、今後の伸びの鈍化が懸念される。また、当市の基幹作物であるりんごは、多くが家族経営であることから、自家労働力で集積できる面積には限度がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 8,558 ha (うち新規集積面積 108 ha)
	目標設定の考え方:農地等の利用の最適化の推進に関する指針を基に推計
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・通年 利用集積に向けた農地の掘り起し活動 ・通年 利用集積に向けた農地の受け手の掘り起し活動 ・通年 利用権設定等促進事業の積極的な実施 ・通年 農地中間管理機構との連携による利用集積の推進

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	24 経営体	37 経営体	46 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	23.0 ha	50.0 ha	49.6 ha
課 題	新規参入者数は、一定数を維持しているが、若年層や農地所有適格法人の新規参入の促進を図る必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	36 経営体	参入目標面積	54 ha
活動計画	年12回の広報紙を発行し、認定就農者制度や農業次世代人材投資事業等の新規参入促進の施策等を掲載し、周知を図る。また、優良農地のあっせんの情報提供を行い、新規参入の促進を図る。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月1日現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	14,390 ha	390 ha	2.7%
課 題	農業従事者の高齢化と後継者不足から、耕作を断念する者や規模縮小せざるを得ない農業者が増加している。一方、生じる余剰農地を引き受けできる農業者も少ない中、指導だけの解消は困難である。 また、樹園地の廃園には樹木の伐採等が必要であるが、労働力及び経費不足から現状で放任する者も急増し、特に所有者不明も多く、対応ができないケースが増えている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 52 ha		
	目標設定の考え方:農地等の利用の最適化の推進に関する指針を基に推計		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	79 人	7～8月	9～11月
	調査方法	・管内を14の区域に分け、農業委員及び農地利用最適化推進委員が連携地区を受け持つ。 ・重点地区を設定し、連携地区の農業委員及び農地利用最適化推進委員等が調査を実施する。 ・毎年農作業着手が確認できる7月を「利用状況調査月間」と位置付け、広報紙による調査の実施及び主旨を周知し、協力を呼びかける。 ・各連携地区内のすべての農地について、担当委員が図面を基にパトロールを行い実施する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	11月	12月～2月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月1日現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	14,000 ha	44.0 ha
課 題	農地利用状況調査から、新たに判明する農地がある。個別事案の詳細をさらに調査し、耕作再開又は、追認許可も考慮した具体的な是正指導方法を検討し、解消に繋げる必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	7月 無断転用防止を呼びかけるための広報紙による周知 7月 無断転用等の発見のため、管内農地の一斉パトロールの実施 10月 新たに発生した無断転用地への是正指導及び過去の指導において未だに解消していない無断転用地への是正の継続指導の実施
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入